

田野畑村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年2月29日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)						事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(20,158) 0 <20,158>	(0) 0 <0>	(20,158) 0 <20,158>		(12,238) 0 <12,238>	(7,920) 0 <7,920>						(0) 0 <0>	20,158	0	20,158	24 ~ 31	
2	C - 2 - 1	机浜番屋群再生事業	机地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(256,000) 0 <256,000>	(0) 0 <0>	(256,000) 0 <256,000>		(72,000) 0 <72,000>	(184,000) 0 <184,000>						(21,000) 0 <21,000>	277,000	0	277,000	24 ~ 26	事業完了 【他事業より流用】平成26年4月1日、第9回提出 ・流用先:C-7-1 サケふ化場整備事業(明戸地区) ・流用額:[H26]工事費21,000千円(国費:15,750千円) ・流用後交付対象事業費:277,000千円(国費:207,750千円)
3	◆ C - 2 - 1 - 1	机浜番屋群等再生事業	机地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(120,000) 0 <120,000>	(0) 0 <0>	(120,000) 0 <120,000>		(30,000) 0 <30,000>	(90,000) 0 <90,000>						(0) 0 <0>	120,000	0	120,000	24 ~ 25	事業完了
4	◆ C - 2 - 1 - 2	ジオツーリズム推進事業	沿岸部	村	村	直接	前回まで 今回 計	(4,000) 0 <4,000>	(0) 0 <0>	(4,000) 0 <4,000>		(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>						(0) 0 <0>	4,000	0	4,000	24 ~ 25	事業完了
5	C - 7 - 1	サケふ化場整備事業	明戸地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(719,000) 0 <719,000>	(0) 0 <0>	(719,000) 0 <719,000>		(719,000) 0 <719,000>							(△26,000) △20,000 <△46,000>	673,000	0	673,000	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】平成26年4月1日、第8回提出 ・流用先:C-2-1 机浜番屋群再生事業(机地区) ・流用額:[H26]工事費21,000千円(国費15,750千円) ・C-2-2 野外活動交流促進施設整備事業(明戸地区)流用額:[H26]工事費5,000千円(国費:3,750千円) ・流用後交付対象事業費:693,000千円(国費:519,750千円) 【他事業へ流用】平成31年11月11日、第23回提出 ・流用先:C-7-4 羅賀地区水産業共同利用施設復興整備事業 ・流用額:[H31]20,000千円(国費15,000千円) ・流用後交付対象事業費:673,000千円(国費:504,750千円)
6	D - 3 - 1	村道田野畑平井貫線整備事業	羅賀地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(273,000) 0 <273,000>	(0) 0 <0>	(273,000) 0 <273,000>		(96,000) 0 <96,000>	(118,000) 0 <118,000>	(59,000) 0 <59,000>					(374,000) 0 <374,000>	647,000	0	647,000	24 ~ 29	事業完了 【他事業より流用】平成27年3月31日、第11回提出 ・流用先:D-4-1 災害公営住宅整備事業(羅賀地区) ・流用額:[H26]工事費374,000千円(国費:317,900千円) ・流用後交付対象事業費:647,000千円(国費:549,950千円)
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(羅賀地区)	羅賀地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,076,000) 0 <2,076,000>	(0) 0 <0>	(2,076,000) 0 <2,076,000>		(29,000) 0 <29,000>	(1,226,000) 0 <1,226,000>	(821,000) 0 <821,000>					(△1,166,689) △66,225 <△1,232,914>	843,086	0	843,086	23 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】平成27年3月31日、第11回提出 ・流用先:D-3-1 村道田野畑平井貫線整備事業(羅賀地区) ・流用額:[H26]工事費363,314千円(国費:317,900千円) ・流用後交付対象事業費:1,712,686千円(国費:1,499,600千円) 【他事業へ流用】平成27年4月1日、第11回提出 ・流用先:D-1-2 村道北山崎線道路改良舗装事業(北山地区)流用額:[H27]工事費117,057千円(国費:102,425千円)、D-1-3 村道明戸北山線道路改良舗装事業(机地区)流用額:[H27]工事費314,743千円(国費:275,400千円) ・流用後交付対象事業費:1,280,886千円(国費:1,120,775千円) 【他事業へ流用】平成27年10月14日、第13回提出 ・流用先:D-1-4 村道長峰線道路改良舗装事業(池名地区) ・流用額:[H27]工事費228,571千円(国費:200,000千円) ・流用後交付対象事業費:1,052,315千円(国費:920,775千円) 【他事業へ流用】平成29年11月19日、第17回提出 ・流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 ・流用額:[H29]73,457千円(国費:64,274千円)、D-6-2 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額:[H29]7,987千円(国費:6,988千円) ・流用後交付対象事業費:970,871千円(国費:849,513千円) 【他事業へ流用】平成30年1月17日、第20回提出 ・流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 ・流用額:[H24]51,837千円(国費:45,357千円)、D-6-2 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額:[H24]5,115千円(国費:4,475千円)、D-5-3 災害公営家賃低廉化事業[補助率変更分]流用額:[H24]4,608千円(国費:4,032千円) ・流用後交付対象事業費:909,311千円(国費:795,649千円) 【他事業へ流用】平成31年11月11日、第23回提出 ・流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 ・流用額:[H24]27,990千円(国費:24,492千円)、D-6-2 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額:[H24]6,162千円(国費:5,391千円)、D-5-3 災害公営家賃低廉化事業[補助率変更分]流用額:[H24]32,083千円(国費:28,072千円) ・流用後交付対象事業費:843,086千円(国費:737,704千円)

田野畑村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年2月29日 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
8	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(島越地区)	島越地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,342,000) 0 <2,342,000>	(0) 0 <0>	(2,342,000) 0 <2,342,000>	(58,000) (1,743,000) (541,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	△1,488,318	853,682	0	853,682	23 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】平成26年4月1日、第9回提出 -流用先:D-1-7 まちづくり連携道路整備事業(明戸地区) -流用額:[H26]工事費93,632千円(国費:81,928千円) -流用後交付対象事業費:2,248,368千円(国費:1,967,322千円) 【他事業へ流用】平成27年4月1日、第11回提出 -流用先:D-1-4 村道長嶺線道路改良舗装事業(池名地区) -流用額:[H27]工事費874,286千円(国費:765,000千円) -流用後交付対象事業費:1,374,082千円(国費:1,202,322千円) 【他事業へ流用】平成27年10月14日、第13回提出 -流用先:D-1-4 村道長嶺線道路改良舗装事業(池名地区) -流用額:[H27]工事費520,400千円(国費:455,350千円) -流用後交付対象事業費:853,682千円(国費:746,972千円)	
9	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(西和野地区)	西和野地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(130,000) 0 <130,000>	(0) 0 <0>	(130,000) 0 <130,000>	(40,000) (90,000) (90,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	130,000	0	130,000	24 ~ 26	事業完了
10	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定等事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(10,000) (15,000) (15,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	25,000	0	25,000	24 ~ 26	事業完了
11	◆ D - 20 - 1 - 1	震災記録集作成事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(7,000) 0 <7,000>	(0) 0 <0>	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 (7,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	7,000	0	7,000	24 ~ 24	事業完了
12	◆ D - 20 - 1 - 2	エネルギー活用構想策定事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(8,000) 0 <8,000>	(0) 0 <0>	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 (8,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	8,000	0	8,000	24 ~ 24	事業完了
13	◆ D - 20 - 1 - 3	復興イベント開催事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(7,500) 0 <7,500>	(0) 0 <0>	(7,500) 0 <7,500>	(7,500) 0 (7,500)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	7,500	0	7,500	24 ~ 24	事業完了
14	◆ D - 20 - 1 - 4	津波情報システム整備事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(108,000) 0 <108,000>	(0) 0 <0>	(108,000) 0 <108,000>	(56,000) (52,000) (52,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	108,000	0	108,000	24 ~ 25	事業完了
15	C - 5 - 1	平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業	羅賀地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(2,523,470) 0 <2,523,470>	(0) 0 <0>	(2,523,470) 0 <2,523,470>	(537,700) (1,985,770) (1,985,770)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	2,523,470	0	2,523,470	23 ~ 31	H25以降、直接交付。(H25以降No.47事業に移行)
16	C - 5 - 2	島越漁港地区漁業集落防災機能強化事業	島越地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(1,675,000) 0 <1,675,000>	(0) 0 <0>	(1,675,000) 0 <1,675,000>	(395,500) (1,279,500) (1,279,500)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	1,675,000	0	1,675,000	23 ~ 31	H25以降は直接交付。(H25以降No.48事業に移行)
17	◆ C - 5 - 2 - 1	観光船発着施設整備事業	島越地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(141,000) 0 <141,000>	(0) 0 <0>	(141,000) 0 <141,000>	(141,000) 0 (141,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	141,000	0	141,000	24 ~ 25	事業完了
18	C - 6 - 1	机漁港施設機能強化事業	机地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(10,500) 0 <10,500>	(0) 0 <0>	(10,500) 0 <10,500>	(10,500) 0 (10,500)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	△1,987	8,513	0	8,513	23 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】平成25年3月29日、第7回提出 -流用先:C-6-2 平井賀漁港(羅賀地区)施設機能強化事業 -流用額:[H23]工事費1,987千円(国費:1,491千円) -流用後交付対象事業費:8,513千円(国費:6,384千円)
19	C - 6 - 2	平井賀漁港(羅賀地区)施設機能強化事業	羅賀地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(5,800) 0 <5,800>	(0) 0 <0>	(5,800) 0 <5,800>	(5,800) 0 (5,800)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(3,167)	8,967	0	8,967	23 ~ 24	事業完了 【他事業より流用】平成25年3月29日、第7回提出 -流用先:C-6-1 机漁港施設機能強化事業より[H23]工事費1,987千円(国費:1,491千円)、C-6-3 平井賀漁港(平井賀地区)施設機能強化事業より[H23]工事費1,180千円(国費:884千円)流用。 -流用額:[H23]工事費3,167千円(国費:2,375千円) -流用後交付対象事業費:8,967千円(国費:6,725千円)
20	C - 6 - 3	平井賀漁港(平井賀地区)施設機能強化事業	平井賀地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(86,400) 0 <86,400>	(0) 0 <0>	(86,400) 0 <86,400>	(54,000) (32,400) (32,400)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	△1,180	85,220	0	85,220	23 ~ 31	H25以降は直接交付。(H25以降No.49事業に移行) 【他事業へ流用】平成25年3月29日、第7回提出 -流用先:C-6-2 平井賀漁港(羅賀地区)施設機能強化事業 -流用額:[H23]工事費1,180千円(国費:884千円) -流用後交付対象事業費:[H23]85,220千円(国費:63,915千円)
21	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(16,631) 0 <16,631>	(0) 0 <0>	(16,631) 0 <16,631>	(4,663) (11,968) (11,968)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0	16,631	0	16,631	24 ~ 26	事業完了
22	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(田野畑村) (主)岩泉平井賀 替代線 羅賀	県	県	直接	前回まで 今回 計	(184,000) 0 <184,000>	(0) 0 <0>	(184,000) 0 <184,000>	(30,000) 0 (30,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	△48,032	135,968	0	135,968	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事業(末崎～碓石) 流用額:[H23]48,032千円(国費:39,626千円) 流用後交付対象事業費:135,968千円(国費:112,174千円)
23	D - 4 - 4	災害復興公営住宅等整備事業	(田野畑村) 田野畑地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(119,000) 0 <119,000>	(0) 0 <0>	(119,000) 0 <119,000>	(4,000) 0 (115,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	△119,000	0	0	0	23 ~ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:宮古市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(宮古市) 流用額:[H24]119,000千円(国費:104,125千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
24	D - 4 - 5	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(15,000) 0 <15,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 (15,000)	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	△15,000	0	0	0	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額:[H24]15,000千円(国費:13,125千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)

田野畑村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年2月29日 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県 以外者が 負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
25	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(503) 0 <503>	(0) 0 <0>	(503) 0 <503>		(503) 0 <503>													24 ~ 27	事業廃止 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:宮古市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化 事業(宮古市) 流用額:[H24]503千円(国費440千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
26	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(90) 0 <90>	(0) 0 <0>	(90) 0 <90>		(90) 0 <90>													24 ~ 27	事業廃止 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:宮古市D-5-1東日本大震災特別家賃低 減事業(宮古市) 流用額:[H24]90千円(国費67千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
27	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>		(10,000) 0 <10,000>													24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化 事業(町内4か所) 流用額:[H24]2,723千円(国費:2,178千円) 流用後交付対象事業費:7,277千円(国費:5,822千 円)
28	◆ D - 4 - 4 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(田野畑村) 田野畑地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>													24 ~ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化 事業(町内4か所) 流用額:[H24]1,000千円(国費:800千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
29	◆ D - 4 - 4 - 2	県営住宅システム改修事業	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>													24 ~ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化 事業(町内4か所) 流用額:[H24]1,000千円(国費:800千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
30	◆ C - 5 - 1 - 1	観光交流物産施設整備事業	羅賀地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(40,000) 0 <40,000>	(0) 0 <0>	(40,000) 0 <40,000>		(40,000) 0 <40,000>													24 ~ 25	事業完了
31	◆ C - 5 - 1 - 2	羅賀地区コミュニティセンター整備事業	羅賀地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(230,000) 0 <230,000>	(0) 0 <0>	(230,000) 0 <230,000>		(13,000) 0 <13,000>	(217,000) 0 <217,000>												24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】平成29年10月11日、第19回提出 ・流用先:G-7-5 鳥越地区水産業共同利用施設 復興整備事業 流用額:[H25]36,822千円(国 費:29,457千円) ・流用後交付対象事業費:193,178千円(国 費:154,543千円)
32	◆ C - 5 - 2 - 2	鳥越地区コミュニティセンター整備事業	鳥越地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(196,000) 0 <196,000>	(0) 0 <0>	(196,000) 0 <196,000>		(12,000) 0 <12,000>	(184,000) 0 <184,000>												24 ~ 27	事業完了
33	◆ C - 5 - 2 - 3	防災まちづくり拠点施設整備事業	菅窪地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(392,600) 0 <392,600>	(0) 0 <0>	(392,600) 0 <392,600>		(18,000) 0 <18,000>	(309,000) 0 <309,000>	(65,600) 0 <65,600>											24 ~ 27	事業完了
34	◆ C - 7 - 1 - 1	サケ稚魚運搬車整備事業	明戸地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(4,500) 0 <4,500>	(0) 0 <0>	(4,500) 0 <4,500>		(4,500) 0 <4,500>													24 ~ 25	事業完了
35	C - 7 - 2	水産荷捌き施設整備事業	鳥越地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(403,000) 0 <403,000>	(0) 0 <0>	(403,000) 0 <403,000>		(21,000) 0 <21,000>	(382,000) 0 <382,000>												24 ~ 28	事業完了
36	D - 1 - 2	村道北山崎線道路改良舗装事業	北山地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(108,500) 0 <108,500>	(0) 0 <0>	(108,500) 0 <108,500>		(11,000) 0 <11,000>	(65,000) 0 <65,000>	(32,500) 0 <32,500>											24 ~ 28	事業完了 【他事業より流用】平成27年4月1日、第11回提出 ・流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業(羅賀地 区) ・流用額:[H27]工事費120,500千円(国費: 102,425千円) ・流用後交付対象事業費:229,000千円(国費: 194,650千円)
37	D - 1 - 3	村道明戸北山線道路改良舗装事業	机地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(271,000) 0 <271,000>	(0) 0 <0>	(271,000) 0 <271,000>		(31,000) 0 <31,000>	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>											24 ~ 29	事業完了 【他事業より流用】平成27年4月1日、第11回提出 ・流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業(羅賀地 区) ・流用額:[H27]工事費324,000千円(国費: 275,400千円) ・流用後交付対象事業費:595,000千円(国費: 505,750千円)

田野畑村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年2月29日 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)





田野畑村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期： 平成24年2月29日 設置の有無： 有

平成31年3月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道府県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
63	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財収蔵整理棚等整備事業	管理地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(3,297) 0 <3,297>	(0) 0 <0>	(3,297) 0 <3,297>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	3,297	0	3,297	31 ~ 31	
合 計							前回まで 今回 計	(26,204,819) 0 <26,204,819>	(0) 0 <0>	(26,204,819) 0 <26,204,819>	<1,094,500>	<9,959,356>	<8,284,355>	<3,928,743>	<2,002,847>	<747,721>	<184,000>	(0) (3,297) (0)	(0) (3,297) (0)	(Δ54,666) 27,288,196 Δ138,510	0	27,288,196						
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(18,745,813) 0 <18,745,813>	(0) 0 <0>	(18,745,813) 0 <18,745,813>	<87,000>	<6,218,392>	<7,807,813>	<3,158,743>	<1,382,847>	<87,721>	(0) (3,297) (0)	(0) (3,297) (0)	(78,751) 20,103,747 2,630	0	20,103,747							
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(7,459,006) 0 <7,459,006>	(0) 0 <0>	(7,459,006) 0 <7,459,006>	<1,007,500>	<3,740,964>	<476,542>	<770,000>	<620,000>	<184,000>	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(Δ133,417) 7,184,449 Δ141,140	0	7,184,449							
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(21,666,766) 0 <21,666,766>	(0) 0 <0>	(21,666,766) 0 <21,666,766>	<1,094,500>	<7,762,574>	<7,161,081>	<3,928,743>	<788,147>	<747,721>	<184,000>	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(Δ4,020) 22,860,347 Δ78,952	0	22,860,347						
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(4,538,053) 0 <4,538,053>	(0) 0 <0>	(4,538,053) 0 <4,538,053>	(0)	<2,196,782>	<1,123,274>	(0)	<1,214,700>	(0)	(0)	(0) (3,297) (0)	(0) (3,297) (0)	(Δ50,646) 4,427,849 Δ59,558	0	4,427,849						

都道府県名	岩手県	担当部局名	政策推進課 復興対策班	担当者氏名	
市町村名	田野畑村	電話番号	0194-34-2111	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。